

連結貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-----------------|----------------|--------------------|----------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 496,545 | 流動負債 | 450,757 |
| 現金及び預金 | 180,734 | 支払手形及び営業未払金 | 133,321 |
| 受取手形及び営業未収金 | 135,193 | 短期借入金 | 8,995 |
| 有価証券 | 26,247 | 一年内返済予定の長期借入金 | 961 |
| 棚卸資産 | 6,142 | 未払金 | 11,889 |
| 前払金 | 41,756 | 未払費用 | 36,224 |
| 前払費用 | 3,164 | 未払法人税等 | 3,688 |
| 繰延税金資産 | 9,779 | 繰延税金負債 | 2,713 |
| 短期貸付金 | 85,020 | 前受金 | 95,888 |
| その他の | 9,915 | 旅行積立預り金 | 52,355 |
| 貸倒引当金 | △1,405 | 商品券 | 34,921 |
| 固定資産 | 197,906 | 旅行券 | 49,059 |
| 有形固定資産 | 58,481 | その他の | 20,743 |
| 建物・構築物 | 22,233 | 固定負債 | 65,446 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,814 | 長期借入金 | 520 |
| 器具備品 | 6,729 | 預り保証金 | 8,126 |
| 土地 | 25,387 | 旅行積立預り金 | 4,833 |
| 建設仮勘定 | 408 | 繰延税金負債 | 5,628 |
| その他の | 910 | 再評価に係る繰延税金負債 | 858 |
| 無形固定資産 | 50,923 | 退職給付に係る負債 | 22,910 |
| ソフトウェア | 23,399 | 役員退職慰労引当金 | 960 |
| のれん | 18,224 | 旅行券等引換引当金 | 18,381 |
| その他の | 9,300 | その他の | 3,230 |
| 投資その他の資産 | 88,502 | 負債合計 | 516,203 |
| 投資有価証券 | 55,099 | 純資産の部 | |
| 長期貸付金 | 256 | 株主資本 | 174,775 |
| 差入保証金 | 15,346 | 資本金 | 2,304 |
| 長期前払費用 | 2,174 | 資本剰余金 | 33 |
| 退職給付に係る資産 | 316 | 利益剰余金 | 172,438 |
| 繰延税金資産 | 8,311 | その他の包括利益累計額 | △2,473 |
| その他の | 7,726 | その他有価証券評価差額金 | 11,478 |
| 貸倒引当金 | △726 | 繰延ヘッジ損益 | △1,145 |
| | | 土地再評価差額金 | △2,167 |
| | | 為替換算調整勘定 | 1,651 |
| | | 退職給付に係る調整累計額 | △12,290 |
| | | 非支配株主持分 | 5,946 |
| | | 純資産合計 | 178,248 |
| 資産合計 | 694,451 | 負債・純資産合計 | 694,451 |

連結損益計算書

自平成29年4月1日

至平成30年3月31日

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-----------|
| 売上高 | 1,322,992 |
| 売上原価 | 1,035,171 |
| 売上総利益 | 287,821 |
| 販売費及び一般管理費 | 282,686 |
| 営業利益 | 5,135 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息及び配当金 | 945 |
| 持分法による投資利益 | 1,042 |
| 為替差益 | 2,436 |
| その他 | 961 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 337 |
| 旅行積立前受割引額 | 396 |
| その他 | 408 |
| 経常利益 | 9,378 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 2,745 |
| 投資有価証券売却益 | 55 |
| 段階取得に係る差益 | 551 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除売却損 | 591 |
| 減損 | 1,502 |
| 投資有価証券評価損 | 343 |
| 事業再編損 | 2,768 |
| その他 | 7 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,211 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,200 |
| 法人税等調整額 | △ 2,661 |
| 当期純利益 | 1,979 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 936 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,043 |

連結株主資本等変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|---------|-------|---------|---------|--------------------------|-----------------|--------------|--------------|--------------------------|---------------------------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額 金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 土地再評 価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計 額 | その他の 包括利益 累計額 合計 | | |
| 平成29年4月1日残高 | 2,304 | 33 | 171,856 | 174,193 | 9,484 | 2,807 | △ 2,167 | 453 | △ 17,526 | △ 6,949 | 4,885 | 172,129 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 461 | △ 461 | | | | | | | | △ 461 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,043 | 1,043 | | | | | | | | 1,043 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | 1,994 | △ 3,952 | | 1,198 | 5,236 | 4,476 | 1,061 | 5,537 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | - | - | 582 | 582 | 1,994 | △ 3,952 | - | 1,198 | 5,236 | 4,476 | 1,061 | 6,119 |
| 平成30年3月31日残高 | 2,304 | 33 | 172,438 | 174,775 | 11,478 | △ 1,145 | △ 2,167 | 1,651 | △ 12,290 | △ 2,473 | 5,946 | 178,248 |

連 結 注 記 表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

・連結子会社の数：183 社

・主要な連結子会社の名称

株式会社 JTB 首都圏・株式会社 JTB 中部・株式会社 JTB 西日本・株式会社 JTB 九州・
株式会社 JTB コーポレートセールス・株式会社 JTB 関東・株式会社 JTB 国内旅行企画・
株式会社 JTB ワールドパッケージング・株式会社 JTB メディアマーケティング・
株式会社 JTB グローバルマーケティング&トラベル・株式会社 JTB 商事・株式会社 JTB パブリッシング・
株式会社 JTB コミュニケーションデザイン・JTB Americas, Ltd.・Travel Plaza (Europe) B.V.・
JTB PTE. LTD.

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました Alatur JTB Viagens e Turismo S.A., は、当社の連結子会社である JTB Brasil Participações Ltda., が株式を追加取得し、子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

・非連結子会社の数：1 社

・主要な非連結子会社の名称

株式会社日本交通公社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金がいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用会社の数：22 社

・主要な持分法適用会社の名称

ジェイアイ傷害火災保険株式会社・株式会社ジェイアール東海ツアーズ・株式会社はとバス・
株式会社シーナツ・ロッテ・ジェイティービー株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数：1社
- ・持分法非適用の関連会社の数：5社
- ・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称

株式会社日本交通公社・株式会社朝日カルチャーセンター・ジェイアール北海道インタース株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として（リース資産以外）定額法を適用しております。
- ② 無形固定資産・・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。
- ③ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・・・ 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金・・・ 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 旅行券等引換引当金・・・ 一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な期間で償却しております。

6. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・ 税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ 1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
- ③ ヘッジ方針・・・・・・・・・・ デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・・・ ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価

しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。

(5) その他 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 69,962 百万円

2. 資金決済に関する法律及び前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託
 - 有価証券 1,400 百万円（額面）
 - 差入保証金 76 百万円（額面）

3. 土地の再評価
 - 「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
 - (1) 再評価の方法
 - 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。
 - (2) 再評価を行った年月日
 - 平成 14 年 3 月 31 日
 - (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
 - 再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

【連結損益計算書に関する注記】

1. 事業再編損失
 - 平成 30 年 4 月 1 日付で JTB グループ経営改革を目的とした経営統合を実施しております。
 - 本経営統合により発生した費用を、事業再編損失 2,768 百万円に計上しております。主な内訳は拠点・店舗の集約及び構築に伴う費用 834 百万円、アドバイザー費用 682 百万円であります。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度 期首株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 4,608,000 | — | — | 4,608,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金の 総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|---------------------|---------------------|------------|-----------|
| 平成29年6月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 461 | 100 | 平成29年3月31日 | 平成29年7月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 (予定) | 株式の 種類 | 配当金の 総額 (百万円) | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|---------------------|-----------|---------------------|------------|-----------|
| 平成30年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 461 | 利益 剰余金 | 100 | 平成30年3月31日 | 平成30年7月2日 |

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTB グループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式及び債券であり、時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

| | 連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円) | 時価(*1) (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------------|-----------------------------|-----------------|-------------|
| 現金及び預金 | 180,734 | 180,734 | - |
| 受取手形及び営業未収金 | 135,193 | 135,193 | - |
| 有価証券 | 26,247 | 26,247 | - |
| 短期貸付金 | 85,020 | 85,020 | - |
| 投資有価証券 | 33,376 | 33,376 | - |
| 長期貸付金 | 256 | 254 | △2 |
| 差入保証金 | 15,346 | 13,450 | △1,896 |
| 支払手形及び営業未払金 | (133,321) | (133,321) | - |
| 短期借入金 | (8,995) | (8,995) | - |
| 未払金 | (11,889) | (11,889) | - |
| 未払法人税等 | (3,688) | (3,688) | - |
| 長期借入金(*2) | (1,481) | (1,468) | (△13) |
| 預り保証金 | (8,126) | (7,166) | (△960) |
| デリバティブ取引 | (1,628) | (1,628) | - |

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ・現金及び預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の相場または取引金融機関から提示された価格によっております。

- ・長期貸付金、差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ・預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格により時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額 21,723 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|----------------|--------------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 135,946 百万円 |
| 勤務費用 | 3,842 百万円 |
| 利息費用 | 991 百万円 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | △3,236 百万円 |
| 退職給付の支払額 | △7,266 百万円 |
| 連結子会社取得による増加 | 2,719 百万円 |
| その他 | 26 百万円 |
| 退職給付債務の期末残高 | <u>133,022 百万円</u> |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|----------------|--------------------|
| 年金資産の期首残高 | 112,564 百万円 |
| 期待運用収益 | 2,802 百万円 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | △2,188 百万円 |
| 事業主からの拠出額 | 1,922 百万円 |
| 退職給付の支払額 | △6,459 百万円 |
| 連結子会社取得による増加 | 1,787 百万円 |
| 年金資産の期末残高 | <u>110,428 百万円</u> |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | |
|-----------------------|---------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 118,240 百万円 |
| 年金資産 | <u>△110,428 百万円</u> |
| | 7,812 百万円 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | <u>14,782 百万円</u> |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 22,594 百万円 |
| 退職給付に係る負債 | 22,910 百万円 |
| 退職給付に係る資産 | <u>316 百万円</u> |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | <u>22,594 百万円</u> |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|-----------------|------------------|
| 勤務費用 | 3,842 百万円 |
| 利息費用 | 991 百万円 |
| 期待運用収益 | △2,802 百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 6,400 百万円 |
| その他 | 27 百万円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | <u>8,458 百万円</u> |

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 「その他」には厚生年金基金への掛金拠出額等が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | |
|-------------|--------------------|
| 未認識数理計算上の差異 | <u>△17,336 百万円</u> |
| 合計 | <u>△17,336 百万円</u> |

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|--------|-------------|
| 債券 | 56.5% |
| 株式 | 12.3% |
| 現金及び預金 | 3.8% |
| その他 | 27.4% |
| 合計 | <u>100%</u> |

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

| | |
|-----------|----------|
| 割引率 | 主として0.6% |
| 長期期待運用収益率 | 主として2.5% |

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,906 百万円であります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

| | | | |
|--------------|----|---------------|-----|
| 繰延税金資産（流動） | | | |
| 未払賞与 | | 5,021 | 百万円 |
| 旅行積立前受割引額 | | 906 | |
| トラベルポイント預り金 | | 617 | |
| 繰延ヘッジ損益 | | 376 | |
| その他 | | <u>3,572</u> | |
| 繰延税金資産（流動） | 小計 | 10,492 | |
| 評価性引当額 | | <u>△713</u> | |
| 繰延税金資産（流動） | 合計 | <u>9,779</u> | 百万円 |
| 繰延税金負債（流動） | | | |
| その他 | | <u>2,713</u> | 百万円 |
| 繰延税金負債（流動） | 合計 | <u>2,713</u> | 百万円 |
| 繰延税金資産（固定） | | | |
| 貸倒引当金 | | 314 | 百万円 |
| 投資有価証券評価損 | | 1,445 | |
| 退職給付に係る負債 | | 6,740 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 293 | |
| 旅行券等引換引当金 | | 5,629 | |
| 繰越欠損金 | | 3,202 | |
| 減損損失 | | 848 | |
| その他 | | <u>5,887</u> | |
| 繰延税金資産（固定） | 小計 | 24,358 | |
| 評価性引当額 | | <u>△9,461</u> | |
| 繰延税金資産（固定） | 合計 | <u>14,897</u> | 百万円 |
| 繰延税金負債（固定） | | | |
| 退職給付に係る資産 | | 213 | 百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | | 2,282 | |
| その他有価証券評価差額金 | | 4,257 | |
| その他 | | <u>5,462</u> | |
| 繰延税金負債（固定） | 合計 | <u>12,214</u> | 百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | | <u>9,749</u> | 百万円 |

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | | |
|-------------|-------|-----|
| 流動資産－繰延税金資産 | 9,779 | 百万円 |
| 流動負債－繰延税金負債 | 2,713 | 百万円 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 8,311 | 百万円 |
| 固定負債－繰延税金負債 | 5,628 | 百万円 |

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

| | | |
|--------------|---------------|-----|
| 再評価に係る繰延税金資産 | | |
| 再評価に係る繰延税金資産 | 1,258 | 百万円 |
| 評価性引当額 | <u>△1,258</u> | |
| 合計 | <u>—</u> | 百万円 |

| | | |
|--------------|------------|-----|
| 再評価に係る繰延税金負債 | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | <u>858</u> | 百万円 |
| 合計 | <u>858</u> | 百万円 |

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成 29 年 12 月 22 日に成立し、平成 30 年 1 月 1 日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は 35%から 21%になりました。

この税率変更による影響は軽微であります。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 37,391円 93銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 当連結会計年度末 (平成30年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表上の純資産額 | 178,248百万円 |
| 連結貸借対照表上の純資産額から 控除する金額 | 5,946百万円 |
| (うち非支配株主持分) | (5,946百万円) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 172,302百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 | 4,608,000株 |

2. 1株当たり当期純利益 226円 35銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|----------------|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 1,043百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,043百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 4,608,000株 |

【企業結合等に関する注記】

(Kuoni Travel Investments Ltd. の株式取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Kuoni Travel Investments Ltd.

事業の内容 Group Travel 事業、MICE 事業

② 企業結合を行った主な理由

成長するアジア市場に対してサービスのみならずプロダクトを提供すると共に、欧州デステーションで FIT 事業、MICE 事業及び地域振興事業への取組みにより事業拡大することを図るものです。

③ 企業結合日

平成 29 年 9 月 22 日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、議決権の 100%を保有したためです。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成 29 年 9 月 30 日から平成 29 年 12 月 31 日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|-------|----|------------|
| 取得の対価 | 現金 | 13,736 百万円 |
|-------|----|------------|

| | | |
|------------|-----------|---------|
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 362 百万円 |
|------------|-----------|---------|

| | |
|------|------------|
| 取得原価 | 14,098 百万円 |
|------|------------|

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

12,530 百万円

② 発生原因

取得原価が企業結合日の受入れ資産の時価合計を上回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

③ 償却方法及び償却期間

10 年にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|------------|
| 流動資産 | 30,978 百万円 |
| 固定資産 | 4,621 百万円 |
| 資産合計 | 35,599 百万円 |
| 流動負債 | 25,842 百万円 |
| 固定負債 | 9,697 百万円 |
| 負債合計 | 35,539 百万円 |

(Alatur JTB Viagens e Turismo S.A., の株式取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Alatur JTB Viagens e Turismo S.A.,
事業の内容 BTM 事業、MICE 事業

② 企業結合を行った主な理由

今後の南米事業を積極的に展開するにあたり、当該株式を追加取得し経営支配権を確保することにより、経営体制の安定化、意思決定の迅速化を図るものです。

③ 企業結合日

平成 29 年 1 月 2 日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

| | |
|-----------------|-------|
| 企業結合前に所有していた議決権 | 47.0% |
| 企業結合日に追加取得した議決権 | 23.0% |
| 企業結合日に所有している議決権 | 70.0% |

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

JTB Brasil Participações Ltda., が、現金を対価とした株式取得により、Alatur JTB Viagens e Turismo S.A., の議決権の 70%を保有することになるため、企業結合会計上は JTB Brasil Participações Ltda., が取得企業に該当し、Alatur JTB Viagens e Turismo S.A., は被取得企業に該当致します。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成 29 年 1 月 2 日から平成 29 年 12 月 31 日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳
 企業結合直前に保有していた株式の
 企業結合日における時価 1,374 百万円
 追加取得の対価 現金 672 百万円
 取得原価 2,046 百万円
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
 アドバイザリー費用等 4 百万円
- (5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
 段階取得に係る差益 551 百万円
- (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん
 1,887 百万円
- ② 発生原因
 取得原価が企業結合日の受入れ資産の時価合計を上回ったため、その差額をのれんとして認識
 しています。
- ③ 償却方法及び償却期間
 10 年にわたる均等償却
- (7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|-------------|------------------|
| 流動資産 | 2,946 百万円 |
| 固定資産 | 943 百万円 |
| <u>資産合計</u> | <u>3,889 百万円</u> |
| 流動負債 | 2,483 百万円 |
| 固定負債 | 615 百万円 |
| <u>負債合計</u> | <u>3,098 百万円</u> |

【重要な後発事象に関する注記】

(共通支配下の取引等)

当社は、平成29年9月29日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社JTB北海道、株式会社JTB東北、株式会社JTB関東、株式会社JTB首都圏、株式会社JTB中部、株式会社JTB東海、株式会社JTB西日本、株式会社JTB関西、株式会社JTB中国四国、株式会社JTB九州、株式会社JTBコーポレートセールス、株式会社i. JTB、株式会社JTB熊本リレーションセンター、株式会社JTB国内旅行企画、株式会社JTBワールドパッケージング、株式会社JTBトラベラント、株式会社ジェイティービーサポートプラザ、株式会社モバたび、株式会社トラベルバンク、株式会社ジェイ興産を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結し、平成30年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社

| 名称 | 事業の内容 |
|---------|-----------------------------|
| 株式会社JTB | 旅行業、グループ会社の経営管理並びにそれに付帯する業務 |

吸収合併消滅会社

| 名称 | 事業の内容 |
|---------------------|--------------------------------|
| 株式会社JTB北海道 | 旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業 |
| 株式会社JTB東北 | 旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業 |
| 株式会社JTB関東 | 旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業 |
| 株式会社JTB首都圏 | 旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業 |
| 株式会社JTB中部 | 旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業 |
| 株式会社JTB東海 | 旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業 |
| 株式会社JTB西日本 | 旅行業、MICE の開催に関する企画・請負業務、地域振興支援 |
| 株式会社JTB関西 | 旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業 |
| 株式会社JTB中国四国 | 旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業 |
| 株式会社JTB九州 | 旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業 |
| 株式会社JTBコーポレートセールス | 旅行業、MICE の開催に関する企画・請負業務 |
| 株式会社i. JTB | 旅行商品のインターネット販売、サイト運営業務 |
| 株式会社JTB熊本リレーションセンター | 旅行商品の電話・メール予約販売、コールセンター業務 |
| 株式会社JTB国内旅行企画 | 国内旅行商品の仕入及び企画・造成、訪日インバウンド事業 |
| 株式会社JTBワールドパッケージング | 海外旅行商品の仕入及び企画・造成 |
| 株式会社JTBトラベラント | 休眠会社 |
| 株式会社ジェイティービーサポートプラザ | 休眠会社 |
| 株式会社モバたび | 休眠会社 |
| 株式会社トラベルバンク | 休眠会社 |
| 株式会社ジェイ興産 | 休眠会社 |

(2) 企業結合日

平成 30 年 4 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、上記の当社連結子会社 20 社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社 JTB

(5) その他取引の概要に関する事項

「個人」「法人」というお客様を軸とした事業単位の再編により、お客様ニーズに迅速に対応しうる組織を構築すると共に、経営資源の集中化及び最適配置の実現、意思決定スピードの迅速化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日) に基づき、共通支配下の取引として処理しています。